

琉球大学学術リポジトリ

コロナ禍に対応する研究課題の再検討： 沖縄感染症対策共同研究の知見を振り返る

メタデータ	言語: ja 出版者: 国際地域創造学部 経営プログラム 公開日: 2021-01-18 キーワード (Ja): コロナ禍, 感染症対策, イノベーション キーワード (En): COVID-19 作成者: 大角, 玉樹 メールアドレス: 所属: 琉球大学国際地域創造学部
URL	https://doi.org/10.24564/0002011334

コロナ禍に対応する研究課題の再検討

－沖縄感染症対策共同研究の知見を振り返る－

In Search of Research Agenda to Combat Against COVID-19

New Implications of Joint Research of Combating Infectious Diseases in Okinawa

大角 玉樹*

Tamaki Osumi

筆者は平成 27 年度から平成 29 年度まで、異分野融合型の研究として、沖縄感染症研究拠点形成促進事業「動物媒介性感染症対策の沖縄での施策提言とネットワーク形成に関する研究」に共同研究者として参画した。感染症対策における技術イノベーションと政策・施策提言をテーマに取り組み、その成果とネットワークを活用した、新たな研究の展開を模索してきたものの、長らく方向性が定まらなかったが、今回のコロナ禍を受けて、これまでに考えてきた研究課題を再整理することにより、実践的な提言につながる研究を探求していきたい。

キーワード： コロナ禍 COVID-19 感染症対策 イノベーション

I. 序－感染症対策研究から得られた知見の展開－

平成 27 年度から平成 29 年度まで、異分野融合型の研究として、沖縄感染症研究拠点形成促進事業「動物媒介性感染症対策の沖縄での施策提言とネットワーク形成に関する研究」に共同研究者として参画した。その間に、本学医学研究科の研究者に加えて、内外の著名な感染症研究機関及び研究者たちの先進的な研究に触れつつ、イノベーションという視点から、感染症関連の基礎研究の実用化、事業化、さらには産業化に関する調査研究を行った。

3 年間の研究期間終了後、感染症対策研究を基盤とした新たな研究の展開を模索し、科学研究費をはじめとした外部資金が獲得できるような研究テーマや課題を検討してきたが、現時点では採択されるに至っていない。全くの異分野での共同研究であったことから、筆者自身の専門分野との整合性に乏しく、新領域を開拓するまでのアイデアがまとめきれなかったことから、3 年間に蓄積された知見とネットワークが活かされきれていない。学術政策的にも、文理融合型の研究や異分野融合型の研究が推奨されはいるものの、実際に関わってみると、まったく未知の専門用語や研究手法に慣れるまでに 2 年近くを要し、多少なりとも貢献の糸口が見えてきたころには研究期間が終了していた。

しかしながら、今回の COVID-19 の感染拡大を受け、あらためて、感染症関連の諸研究を活かした融合型のテーマを探究し、単なる学術的研究としてではなく、政策的にも、社会的にも、また経済的

* 琉球大学国際地域創造学部 教授, 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

な側面からも議論を深めていく必要性が強くなっており、社会的ニーズも高まっていることを実感している。とりわけ、人の移動が止まってしまったことから、経済活動も大幅に低下し、沖縄のような観光依存度が高い地域にとっては壊滅的な事態となっている。感染症対策と経済の両立を図るための諸施策が試みられてはいるものの、前例のない事態であることから、まさに正解のない問いに挑んでいるのが現状であろう。

そこで、本稿では、過去の研究ノートにまとめておいた三つの研究課題を再整理し、COVID-19によってもたらされた諸問題に対して、学術的テーマを議論していくための基礎資料を作成しておきたい。そうすることによって、新たな研究領域の開拓や異分野連携の可能性につながっていくものと思われる。

II. 感染症対策エコシステムの実現に向けた共通価値創造モデルの構築

まず、感染症対策研究の喫緊の課題を解決するために、沖縄における感染症対策エコシステム実現に向けて、①クラスターやエコシステムの理論的基盤を築いたマイケル・ポーターのCSVモデルを公衆衛生分野に拡張・精緻化するとともに、②社会問題解決型の学術分野である「社会技術」との融合を図ることによって、③オープン・イノベーション2.0の特徴を活かした次世代型産学官連携モデルを構築・検証し、エビデンスと学術成果に基づいた、実効性の高い政策提言をとりまとめることが大きなテーマの一つである。

ジカ熱やデング熱、新型インフルエンザ等、感染症の大流行の可能性が高まる中、実効性の高い政策形成が喫緊の課題となっており、沖縄では、アジアの感染症対策エコシステム形成に向けた研究開発が重点的に推進されている。しかしながら、公衆衛生の研究者のほとんどが基礎研究を中心としており、実用化・事業化に結実する技術マネジメントと感染症対策に不可欠な社会技術マネジメントに関する知見に乏しいことから、政策担当者より、感染症研究を基盤とするイノベーション・エコシステムの実現に向けた理論モデルと持続可能な次世代型産学官連携モデルの構築が強く期待されている。そこで、ポーターらが提唱した、共通価値創造(CSV: Creating Shared Value)モデルと近年注目されているオープン・イノベーション2.0の概念を拡張・精緻化し、社会的課題の解決（感染症対策）と経済的価値（事業化）を同時に実現できる理論モデルの構築と検証、及び政策提言を試みる。

わが国では、科学技術によるイノベーション創出を目的とした多くの政策が実施されており、その手段として産学官連携によるオープン・イノベーションが推進されてきた。2017年3月に開催されたアジア日経感染症会議では、感染症分野においても、基礎研究の探求のみならず、社会的価値（効果的な感染症対策）と経済的価値（事業化）を両立する経営学的観点からの理論モデルの構築の必要性が説かれている。例えば、2015年にノーベル医学生理学賞を受賞した大村智氏のように、社会的課題である風土病を解決すると同時に、特許料収入という経済価値を生み出す両立型のイノベーション・モデルが求められているのである。

また、わが国の再興戦略においても、医療・保健分野におけるイノベーション創出が重要な戦略の一つに位置付けられている。しかし、医療機器開発や創薬とは異なり、感染症対策には膨大な公的資金が必要とされるものの、直接的な経済的リターンが乏しいことから、資金創出と循環を含む持続可能なエコシステムの形成が強く望まれている。さらに、感染症撲滅は、人類共通の課題であり、2016年に開催された伊勢志摩サミットにおいても、ジカ熱やデング熱、エボラ熱、耐性菌等に対する研究とイノベーションが重要課題とされている。しかしながら、感染症対策は主に基礎研究者と公的セクターが担っていることから、経営やイノベーションに関する知見が不足しており、この欠落部分を埋める文理融合型の研究が必要とされている。時々、「経営学は役に立たない」と批判されるが、政策や実践に役立つCSVモデルを構築し、感染症研究からイノベーションを生み出す次世代型産学官連携モデルを確立することによって、「良い理論ほど実践的である」と唱えたクルト・レヴィンの言葉を立証できるのではないだろうか？

ちなみに、ポーターのCSVモデルは、営利企業の立場から社会価値と経済価値の両立を説く理論であり、政府や自治体等、公的セクターや市民との共創によるイノベーションの側面には議論が及んでいない。本研究では、分析対象を感染症対策に関わる非営利組織と市民に拡張することによって、モデルの汎用性を高め、社会問題の共創的解決に向けた持続的なイノベーションを創出する次世代型の産学官連携モデルをデザインすることが肝要である。

もう一つの方向性は、社会問題を解決する技術である「社会技術」のマネジメントという概念を取り入れて、経済価値のみを対象とした従来の技術マネジメントとの統合を図り、社会価値と経済価値の両方を同時に実現するダブルループ・イノベーション・システムを提起していることである。これらにより、感染症対策の分野で、国連の持続的な開発目標(SDGs)の一つである「健康的な社会」の実現に向けて、産学官それぞれに必要な戦略を包摂したモデル展開も可能となる。

以上のように、単にCSVモデルを拡張・精緻化するだけではなく、「社会技術」という社会問題解決の概念を援用することにより、汎用性と説明能力の高いオリジナルの統合モデルを構築し、政策と感染症対策エコシステムの実現に役立つ実践的な理論を提起しようとしている点に本研究の独自性がある。また、ゼロから一を生むのではなく、異分野の既存の研究成果を組み合わせ、擦り合わせつつ、課題解決の統合モデル開発を試みている点も、研究上の特徴の一つである。

III. 保健・医療分野のインクルーシブ・イノベーションを促進する次世代型 PPP

第二のテーマとして、保健・医療分野のインクルーシブ・イノベーションの推進と、それを実現していくためのパブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP: Public Private Partnership)の構築があげられる。近年、政策分野で注目されているオープン・イノベーション2.0もこの範疇には入っている。序でも述べた通り、筆者は、平成27年度より、琉球大学医学研究科、国立国際医療研究センター、マヒドゥン大学(タイ)ほか7つの研究機関との共同研究である、「沖縄感染症研究拠点形成促進

事業」に参画した経験があり、沖縄の離島・救急医療支援や長寿県復活をめざす官民連携活動に関わっている。いずれの活動においても、迅速にイノベーションを創出し、その恩恵を全ての人が享受できるようにするためには、産学官民の有機的な連携が不可欠であると言われながら、利害関係者が多様であることから有効に機能しないことが多い。これを解決すべく、日経アジア感染症会議の議論、関連論文や政策文書を参考に共同研究者と議論を重ねたところ、健康・医療分野のイノベーション実現のためには、多様なインセンティブ制度を統合した次世代型 PPP の構築が急務であることが指摘された。

人類喫緊の課題である感染症撲滅や生活習慣病対策等、健康・医療分野におけるイノベーションへの期待が高まっている。また、イノベーションの恩恵や利益が先進国や富裕層に偏る傾向が強いことから、途上国や貧困層をイノベーションのプロセスに巻き込み、その恩恵を全人類が享受できることを可能にする「インクルーシブ・イノベーション」が注目を集めている。しかしながら、健康・医療分野の研究は基礎研究が中心であり、イノベーションに至るプロセスを一気通貫している研究は少なく、多様な利害関係者のインセンティブを調整し、インクルーシブ・イノベーションを促進する次世代型 PPP モデルの構築が急務となっている。そこで新たな協働体制の在り方を明らかにするために、健康・医療分野におけるインクルーシブ・イノベーションを促進するためのインセンティブ・システムの解明と、持続可能なイノベーション・エコシステム形成を促す次世代型 PPP モデルの構築を試みる。

研究目的は、健康・医療分野におけるインクルーシブ・イノベーションの促進に向けて、①従来のイノベーション・モデルに加え、途上国や貧困層を対象とした Pro-poor 型のイノベーション・モデルや BOP(Base of the Pyramid)ビジネスを比較検証するとともに、②利害関係者のインセンティブ・システムを明らかにすることにより、③オープン・イノベーション 2.0 の特徴を活かした次世代型 PPP モデルを構築・検証し、エビデンスと学術成果に基づいた、実効性の高い政策提言を取りまとめることである。

わが国では、メディカル・イノベーション創出を目的とした多くの政策が実施されており、その手段として PPP や産学官連携によるオープン・イノベーションが推進されてきた。2017年3月に開催された第四回日経アジア感染症会議では、感染症分野においても、基礎研究の探求のみならず、社会的価値（効果的な感染症対策）と経済的価値（事業化）を両立する経営学的観点からの理論モデルの構築の必要性が説かれている。例えば、2015年にノーベル医学生理学賞を受賞した大村智氏のように、社会的課題である風土病を解決すると同時に、特許料収入という経済価値を生み出す両立型のイノベーションが期待されている。しかも、同氏の巧みな特許マネジメントにより、途上国や貧困層にはワクチンが無償で配布されており、イノベーションの恩恵を全ての人たちという「インクルーシブ・イノベーション」の理念が反映されている。

また、わが国の再興戦略においても、医療・保健分野におけるイノベーション創出が重要な戦略の一つに位置付けられている。しかし、医療機器開発や創薬とは異なり、感染症撲滅や生活習慣病対策

には膨大な公的資金が必要とされるものの、直接的な経済的リターンが乏しいことから、資金創出と循環を含む持続可能なエコシステムの形成が強く望まれている。ここに民間資金の導入を促す、あらたなインセンティブ・システムの必要性を窺い知ることができる。2018年3月に開催された第五回日経アジア感染症会議、同10月に開催されたNISTEP国際シンポジウムにおいても、政府、民間企業、研究機関、NPO/NGOや社会起業家等のインセンティブの調整と統合がイノベーション成否の鍵であることが強調されている。

以上のように、同戦略では、保健・医療分野における基礎研究とイノベーションが重要課題とされているものの、現実問題として、保健・医療分野の研究は、主に基礎研究者が担っていることから、経営やイノベーションに関する知見が不足しており、この欠落部分を埋める文理融合型の研究が必要とされている。また、保健・医療分野のイノベーションは、先進国や富裕層に偏るものであってはならず、全ての人々に恩恵が行き渡る「包摂性」が強く求められている。これを実現するために、経営学の知見を中核としながら、日本学術会議が「学術からの提言2010」において提起したように、関連する学術分野を総合的に結集し、健康・医療分野における学際的、包括的、実践的な理論構築を行うだけでなく、国際機関、政府、NGO、市民団体等と密接に連携し、具体的な行動に結びつけることが本研究の狙いの一つである。

従来の経営学分野のイノベーション研究においては、マイケル・ポーターの共通価値創造モデルに代表されるように、営利企業の立場から社会的価値と経済的価値の両立を説く理論が主流であり、政府や自治体等、公的セクターやNPO/NGO等、市民との共創によるイノベーションの側面には議論が及んでいない。また、先進国や欧米企業が研究対象であることが多く、健康・医療のように、途上国や貧困層を含め、全ての人々に恩恵をもたらすことが期待されている分野のインクルーシブ・イノベーションは未開拓の学際領域であり、開発経済学、社会起業や国際支援活動において重要性が説かれる程度であった。

本研究では、分析対象を民間企業だけではなく、公的セクターやNPO/NGO、社会起業家など非営利組織と市民レベルに拡張し、また、途上国や貧困層も含めることによって、モデルの汎用性を高め、医学、政策、経済学等関連学術分野の知見を取り込みながら、インクルーシブ・イノベーションを促進する次世代型PPPモデルをデザインしていく。また、国連の持続的な開発目標（SDGs）の一つである「健康的な社会の実現」に向けて、産学官民それぞれに必要な共創戦略を体系化していく予定である。

以上のように、単に民間企業の視点から健康・医療分野のイノベーションを捉えるのではなく、分析対象を公的セクターやNPO/NGO等、市民レベルまで拡張し、人類すべてに恩恵をもたらすイノベーションを実現するための次世代型PPPモデルを構築しようとしている点に本研究の創造性がある。また、ゼロから一を生むのではなく、異分野の研究成果を擦り合わせつつ、課題解決のモデル構築を試みている点が特徴の一つである。

従来のPPPや産学官連携の理論的基盤となっていたTriple Helixモデルと、オープン・イノベーショ

ン2.0の特徴である Quadruple Helix モデルに関する文献・事例サーベイを行い、インセンティブ・システムを比較検討した上で、調整・統合の可能性を探る。これらを踏まえて、健康・医療分野におけるインクルーシブ・イノベーションを促進し、イノベーション・エコシステムの中核的役割を果たす次世代型 PPP モデルの構築と検証を行う。また、2030年の目標である「世界一安心・安全な島、沖縄」実現と国連の健康な社会に関する SDGs 達成に向けた政策提言を作成していきたい。

IV. 沖縄の観光政策における感染症対策のデジタル・イノベーション

三つ目のテーマとしては、感染症対策のデジタルイノベーションと、とりわけ観光分野での活用である。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与するテーマでもある。今回のコロナ禍を契機に、注目度が高まるテーマではないだろうか。新興・再興感染症の大流行の可能性が高いことに関しては、共同研究期間中、著名な研究者の講演会やセミナーで聴いていたが、危機感には研究者間にとどまり、広く社会には浸透していなかったようである。

感染症対策は人類喫緊の課題であることから、毎年、国際保健機構（WHO）を交えた国際会議が開催されており、世界中の研究者、実務家、起業家等が一堂に集い政策的な議論が進められている。その一つが日経アジア感染症会議であり、①基礎研究だけではなく、感染症策や事業化に直結する応用研究の必要性、②産官学（民）連携をより密にするためのインセンティブ・システムの構築、③イノベーションの創出を促進する異分野連携、④AI や高速通信網等、デジタル技術を活用した次世代型の対策の可能性等が議論されている。わが国の観光政策においては、観光庁が2007年から観光リスクマネジメントの一環として、沖縄では2014年から沖縄県観光危機管理基本計画の一つとして感染症対策に取り組んでいるものの、専門家との意見交換やエビデンスの把握が不十分であり、また、先端技術に関する理解が不足していることから、今後大流行が予想されている新興・再興感染症に対応できる状況ではないのが現状である。

観光客が急増する一方で、感染症の専門家からは、感染症の大流行の可能性が指摘されており、沖縄では、アジアの感染症対策拠点形成に向けた研究開発が重点的に推進されている。しかしながら、これらの研究成果が沖縄の観光政策に十分反映されているとは言えず、今後、科学的根拠（エビデンス）に基づき、かつ、最新のデジタル技術を背景とした実効性の高い政策立案と実施体制を構築し、感染症対策のイノベーションを実現していくことが喫緊の課題となっている。そこで、本研究では、機械学習（AI）を援用して先進的な研究論文のシステムティックレビューを行なうとともに、最新技術を活用した感染症対策事例を収集・分析することにより、観光の安全保障とイノベーションを同時に実現するための理論モデルを構築する。また、感染症対策の観点から、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の一つである「すべての人の健康と福祉」に寄与するイノベーション手法と次世代型産官連携モデルの開発を試み、政策提言をとりまとめる。

地球温暖化、グローバル化の進展、及び人やモノの移動の増加等から感染症リスクが高まってお

り、沖縄においても先進的な感染症対策関連事業が進められている。例えば、沖縄県科学技術振興課は平成27年度から29年度にかけて、「沖縄感染症研究拠点形成促進事業」を実施し、その一環として日経アジア感染症会議を開催した。

筆者もこの事業に参加し、同事業で期待されているイノベーション創出と先端技術を活用した感染症対策手法の研究開発に臨んだものの、公衆衛生の研究者の多くは、自身の基礎研究に専念し、事業化やイノベーション、沖縄のリーディング産業である観光やITについてはほとんど関心を示さなかった。結果として、学術的には質の高い論文が提出されたものの、政策提言に結実するエビデンス（科学的根拠）には乏しく、沖縄が目指している観光の安全保障を実現するための感染症対策の新機軸は出てこなかった。途中から参画した縄観光コンベンションビューローと連携して実施したWi-Fiデータ分析による観光ハザードマップ作成や北海道酪農学園大学と連携した衛星データとビッグデータ分析も事業期間が終了し、中止せざるを得なかった。

しかしながら、事業期間終了間近に、人工知能（AI）を活用した感染症予測やセンサーを利用した感染症対策等、次世代型感染症対策の可能性を拓く関連技術動向を把握することができたことから、研究分野を超えて、医工連携やマネジメント分野との連携を推進する機運が高まった。これを受け、今後の文理融合型研究の事前準備として、感染症研究分野において、包括的なエビデンスを抽出するためのAIを援用したシステムティックレビューの可能性と先進的なデジタル技術の動向を把握しておく必要性が高まっている。

上述したように、我が国の政策上、保健・医療分野におけるイノベーションが重要課題とされているものの、同分野の研究は、主に基礎研究者が担っていることから、経営やイノベーションに関する知見が不足しており、この欠落部分を埋める文理融合型の研究が必要とされている。これを実現するために、経営学の知見を中核としながら、日本学術会議が「学術からの提言2010」において提起したように、関連する学術分野を総合的に結集し、学際的、包括的、実践的な理論構築を行うだけでなく、感染症対策に向けて、国際機関、政府、NGO、市民団体等と密接に連携し、SDGsの達成等、具体的な行動に結びつけることが今後の大きなテーマの一つになると考えられる。

これらの課題を解決するためには、観光政策上、喫緊の課題である先進的な感染症対策の実現に向けて、①近年の感染症関連の学術研究から得られた科学的根拠（エビデンス）のレビューを行い、②先進的なデジタル技術の活用によって可能になる次世代型感染症対策を提起したうえで、③産学官（民）連携による実効性の高いイノベーション創出手法を開発することが必要になるだろう。また、これらの結果をもとに、観光の安全保障を確立し、国連の掲げた持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた政策提言をとりまとめることが求められる。

観光と国際物流を主要産業としている沖縄では、他の地域以上に、感染症対策が喫緊の課題であり、対策機関の国際的なネットワーク形成、先端技術を活用した新たな対策手法・体制の確立と地方自治体、大学、産業界、及び市民が連携した社会包括的な産学官（民）連携が期待されている。その実効性を高め、イノベーションを創出するための新たなモデルとして、Open Innovation 2.0 という手法

が注目を集めている。SDGsの達成に向けても、グローバルなパートナーシップが謳われていることから、Open Innovation 2.0に関連する文献・事例サーベイ並びに関連国際会議や学会への参加を通じて、多様な関係者が感染症対策に取り組むインセンティブを比較検討し、汎用性が高い、新たな産学官（民）連携モデルの構築と検証を試みたい。

これらを踏まえて、感染症対策、とりわけ観光分野における、先進的な技術を活用した次世代型感染症対策モデルの開発と、感染症対策におけるイノベーションを促進する新たな産学官（民）連携の在り方を提示することが必要である。また、沖縄21世紀ビジョンに掲げられた2030年の目標である「世界一安心・安全な島、沖縄」実現と国連の健康な社会に関するSDGs達成に向けた政策提言を策定する。とりまとめにあたっては、単に文献や資料のレビューだけではなく、研究者、政策担当者、沖縄県衛生研究所及び保健機関、民間企業、NPO/NGO、市民団体等、多様なメンバーからなるワークショップを開催し、意見を集約していきたい。

V. 今後の研究課題を探る ―観光のニューノーマルに向けて―

以上、感染症対策共同研究の知見を活かすための研究課題を三つ再整理しておいた。残念ながら、まだ外部資金の獲得には至っておらず、関連する査読論文も一本という現状である。参考までに、最初にとりあげた「感染症対策エコシステムの実現に向けた共通価値創造モデルの構築」は、科学研究費基盤（C）に申請した結果、評価Aでの不採択であった。社会的意義は高く評価されたものの、研究手法がいま一つという評価だったので、筆者にとって異分野の感染症研究ではなく、本来の専門分野に軸足を置いた研究内容に再整理すれば採択の可能性が高まるかもしれない。

異分野連携や文理融合型研究が推奨されているものの、実際に参画した率直な感想としては、視野が広がる反面、その後の落としどころが用意されているわけではないことから、新分野の研究を展開するための資金獲得が容易ではなく、筆者自身の専門分野のジャーナルに採択される可能性も低いため、少々後悔している。それを乗り越えなければ、新学術領域の開拓にはつながらないことも承知しているが、組織的な支援がなければ現実的には厳しい。

経営分野は他の多くの学術分野との親和性が高いことから、これまでも医学部、工学部、農学部、および理学部の研究者と共同研究を行ってきた経験がある。研究内容も、沖縄の食と健康、沖縄の食のブランド化、沖縄の健康長寿関連事業、観賞魚の市場調査、ITの教育活用や途上国のIT支援、亜熱帯島嶼資源の事業化等々、多岐にわたっている。しかしながら、研究期間終了後、新たな学術領域に発展したケースは皆無であり、産学官連携や起業に代表されるイノベーション関連研究にとどまっている。ただ、今回のCOVID-19の感染拡大を受けて、過去3年間の感染症対策研究に関わった経験と、そこで得られた異分野研究者や関連機関とのネットワークを活かせる研究課題は豊富にあると思われる。

早速取り組んでいる研究の一つが、コロナ禍を契機に急遽導入されることとなったオンライン教育

の質の向上である。これは世界中の教育機関にとって、また、企業等での教育研修において喫緊の課題となっている。単なるオンライン教育という視座ではなく、デジタル・トランスフォーメーションないしデジタルライゼーションに対応し、教育を進化させることを狙いとした、デジタル教授法(Digital pedagogy)とインストラクショナル・デザイン(Instructional Design)の開発である。文部科学省の新規事業案にも、「大学教育のデジタルライゼーション・イニシアティブ (Scheem-D) ~ With コロナ /After コロナ時代の大学教育の創造」がテーマとして掲げられており、従来の大学教育改革の延長線上ではなく、まさにイノベティブな教育改革が求められている。そして、もう一つの研究テーマが、身近な沖縄の観光産業、とりわけホテル経営のニューノーマル転換である。

筆者は平成20年度から観光産業科学部に所属（平成30年度からは国際地域創造学部在籍）していたこともあり、10年以上にわたり、県内の主要観光地のフィールドワークを継続しており、とりわけオーバーツーリズム（観光公害）や乱開発の実態調査を行ってきた。また、インバウンドに過度に依存する観光から、沖縄の自然や文化・歴史、および地域住民との調和を大切にしたい高付加価値型の観光への転換や、観光従事者の労働条件の改善等、観光政策・施策提言につながる基礎データの収集を行ってきた。昨年は、文字通りインバウンド需要に沸く、オーバーツーリズムの状況であったが、今年に入ってから、COVID-19の世界的感染拡大により、一挙にアンダーツーリズムに激変した。というよりも、観光需要が蒸発したのである。結果として、今後のインバウンド需要の増大を前提として建設ラッシュとなっていたホテル業界も、未曾有の危機に直面することとなった。

沖縄に移住したので、敢えて県内のリゾートホテルや高級ホテルに宿泊することはなくなっていたが、緊急事態宣言解除後、沖縄彩発見クーポンやGo toキャンペーンなどの各種の割引制度を利用し、実態調査を兼ねて、ホテル経営の現状の把握に努めている。また、長らくホテル経営に携わってきた知人との意見交換から、with/after コロナの時代に求められるホテル経営のニューノーマルのイメージを描いているところである。

本稿で整理した過去の三つのテーマは、筆者にとっては異分野である感染症対策を基盤に据えて構成したことから、外部資金の申請時に、どの分野に応募するかで悩みが尽きなかった。ホテル経営に関しては、筆者本来の専門分野である経営学を中核にテーマを構築する予定であり、コロナ禍において、従来とは全く異なるホテルに急速に進化していく過程を、近年注目されている組織ルーティン、ミシガン大学を中心に展開されているPOS(Positive Organizational Scholarship)の視座、特にポジティブ・デビアンスの概念を援用しながら分析する研究は学術的な意義だけではなく、社会的・経済的意義も高く、実践にも結び付く研究になりそうである。加えて、宿泊施設一般に対する感染症対策についても効果的な提言がまとめられそうである。また、変化への適応力という観点からは、これまでの組織変革論や戦略論のダイナミック・ケイパビリティの概念も有用だと考えられる。これほど急激な変化に、極めて迅速に適応するためには、従来の計画的変革よりも、創発的変革、特に、これまでとは全く次元の異なるポジティブな変革が必要とされるだろう。過去の事例を研究するのではなく、現在進行中の事例を研究できるまたとないチャンスでもある。コロナ禍にあることから、海外ホテル

【研究ノート】コロナ禍に対応する研究課題の再検討（大角 玉樹）

の実態調査は当面オンラインで行うことになりそうだが、沖縄と密な関係にあるハワイのホテル業界との比較検討も視野にいれて研究課題を探究していきたい。